

令和4年3月8日

南房総市議会議長 青木正孝様

総務委員会委員長 関 壽 夫

総務委員会所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査として「南房総市の学校給食について」調査を行った。このたび所管事務調査の活動を総括し、下記のとおり報告する。

記

1 はじめに

学校給食は、学校給食法第1条で、「児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に対する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすもの」と規定されている。

本市では、「日本一おいしいご飯給食」を掲げ、平成23年度から完全米飯給食が開始された。米飯給食の開始により、豊富な主菜、副菜の摂取や地元産食材の活用が可能となり、栄養バランスの取れた給食が提供されている。

一方で、近年、子どもの食をめぐる状況は、「こ食（孤、個、粉、固など）」に関する問題が注目され、成長・発達の重要な時期にもかかわらず、栄養素摂取の偏り、朝食の欠食などの課題が見られることから、学校給食を通じての食育推進の重要性が高まっている。

そこで、総務委員会では、未来を担う子どもたちの心身の健やかな成長の源である学校給食の重要性に鑑み、「南房総市の学校給食について」をテーマとし、調査を行った。

2 調査の経過及び概要

はじめに、本市の学校給食の現状や取組を把握するため、委員から要望のあった①食材の調達先、②オーガニック食材の導入、③給食残渣、④学校給食費の無

償化を中心に教育委員会から本市の学校給食の取組についての聞き取り及び質疑応答を行った。

現状把握の後、短期間の調査であることを考慮し、重点的に調査を行う項目を選定することとした。安全安心な食に対するニーズの高まり、南房総市総合戦略の中心的コンセプトである子育て世代の増加にもつながると考えられることから、①学校給食へのオーガニック食材の導入について、②学校給食の無償化についての2項目を重点調査項目とした。

重点調査項目①の調査は、先進地事例として、千葉県いすみ市の学校給食へのオーガニック食材導入までの経緯・経過、導入による効果などをオンラインで調査した。また、市内のオーガニック食材の生産状況等を把握するため、市内で有機農産物の生産を行っている三芳村生産グループの構成員を参考人として招聘し、聞き取り及び質疑応答を行った。

重点調査項目②の調査は、県内の学校無償化実施自治体の財政状況、学校無償化の場合の財政負担について、資料をもとに意見交換を行った。

なお、詳細は8ページ「6 所管事務調査活動状況」のとおりである。

3 調査結果

(1) 南房総市における学校給食の現状と取組について

ア 食材の調達先について

地域の食材が児童・生徒の成長に適していることや地元への給食費の還元などのため、地産地消を基本理念としている。

令和2年度の野菜、芋類の地産地消率は33.4%で、県内平均の13.6%を大きく上回っており、野菜、芋類に卵、米を加えた地産地消率は、68.2%にのぼる。

食材は安心安全が重要であることから、調達先は市内産を優先、次に県内産、その次に国内産を心掛けており、産地の分かる食材の調達を行っている。

イ オーガニック食材の導入について

有機農法による作物収量は慣行農法に比べ2割から3割低く、規格も不揃いであることが多いため、オーガニック食材の導入は現状では困難であると教育委員会では考えている。なお、学校給食で使う米は、ちばエコ農産物として市内で生産、収穫された農薬、化学肥料を通常の半分以上に抑えた千葉県の認定米を使用している。

ウ 給食残渣について

令和2年度の給食残渣量は、3つの学校給食センター全体で1日当たり129.5キログラム、1人当たりでは55.0グラム、年間23,

443キログラムである。この数値は、2015年に環境省が発表した学校給食から発生する食品ロスの全国調査結果による児童・生徒年間1人当たりの残渣量95.0グラムと比較しても低い状況である。

給食残渣は、御飯、主菜などの品目毎に分けて、ビニール袋や食缶等に入れて回収し、水気を切った後に、全て一般ごみとして処理している。残渣再生利用についての課題として、事業化するだけの量の確保や加工した場合の収益が挙げられる。

エ 学校給食費の無償化について

給食の提供は希望制であり、無償化は考えていない。教育委員会では、様々な事業を実施しており、他の事業で保護者の負担を軽減する考えである。

千葉県内で学校給食費を無償化している自治体は、8町である。

(2) 学校給食の無償化について

県内で完全学校給食無償化を行っている8町の財政状況、南房総市で完全無償化した場合、第三子のみ無償化した場合の財政負担について調査及び意見交換を行った。

完全無償化している自治体は小規模な町村レベルであり、市の規模では完全無償化はハードルが高いという意見や完全無償化とする場合、約1億3,000万円の財源の確保が課題であるという意見が出された。

(3) 千葉県いすみ市におけるオーガニック食材の学校給食への導入について

コロナ禍により、先進地への現地視察が実施できないことから、全国に先駆けて、平成30年10月から給食で使用する米の全量を地元産オーガニック米で賄っている千葉県いすみ市に、オンラインによる先進地事例調査を行った。

ア オーガニック食材導入の背景と現状

いすみ市では、自然と共生する里づくりの一環として、平成26年からオーガニック米の生産に取り組み始めた。当初は、雑草対策に苦勞し、収量が上がらない状況だったことから、有機稲作技術指導の第一人者を招き、研修を行った結果、有機技術が向上するとともに、収量も向上し、平成27年にはいすみ市の学校給食の1ヶ月分に相当する4トンのオーガニック米が収穫されるようになった。米の販売先を検討した結果、生産者から、子どもに安心安全なお米を食べてもらいたいこと、保護者に農業への関心を高めてもらいたいとの声が上がリ、学校給食へ導入することとした。

平成30年には収量が50トンとなり、給食で使用する米が全量いすみ市

産オーガニック米となり、オーガニック野菜の学校給食導入も開始された。令和2年現在、8品目のオーガニック野菜が給食に導入され、年間に給食で使用する野菜の約15%を賄っている。

イ 有機稲作のメリット

比較的高い相場が維持されることによる農業者の経営改善、環境や生態系が再生され、教育や都市との交流の場に活用されることによる幅広いまちづくり施策の展開が可能となることが考えられる。

ウ 生産者の確保

事業開始当初は、3人の生産者でスタートし、翌年は2人増えて5人。その翌年には10人増えて15人となり、完全オーガニック米の給食を目指す機運が高まった。

生産方法の習得は、市職員が1年から2年、つきっきりで指導している。今年度から地域おこし協力隊の制度を活用し、研修生の受け入れにより生産者の確保を行うこととしている。

エ 給食費について

1俵当たり20,000円から23,000円と慣行米に比べ高い値段をつけるオーガニック米の導入に当たっては、年間およそ400万円から500万円の市からの財政支援によって、給食費の値上げは行われていない。

オ オーガニック食材導入による児童・生徒の変化

オーガニック食材導入により、残食率が減少している。2017年の米の残食率は18.1%だったが、2020年には10.0%に減少し、学校給食全体の残食率も2017年の13.9%から2020年には9.5%に減少している。

また、総合学習に年間約30時間の食農教育を取り入れており、授業の評判も良く、児童・生徒と農業との接点が近くなったことも変化であると考えられる。

カ 移住者の増加

「オーガニック」は、移住希望者にとって魅力的なキーワードであり、オーガニック食材を学校給食に導入していることが、いすみ市の移住先としての売りになっており、移住者が増加している。



令和3年9月21日
オンラインによる
いすみ市先進地事例
調査の様子

(4) 三芳村生産グループの現状について

9月のいすみ市の先進事例調査を受け、市内のオーガニック農産物の生産状況を調査するため、三芳地区で、昭和48年から環境に配慮した農業生産を行っている三芳村生産グループからグループの現状に関する調査を行った。

ア 生産者

令和3年11月末現在20人で、ピーク時の約半数程度であり、年齢構成は20代の1人を除き、大半が50代から70代である。

生産者の確保対策として、移住者や田舎暮らしに興味のある人達が集う山名地区のヤマナハウスに来る若者を取り込むことが考えられるが、生産者の確保には至っていない。

イ 耕作面積

水田、畑ともに9ヘクタール程度、樹園地が2ヘクタール余りである。また、養鶏も営まれており、大規模農家では200羽から300羽飼育している。

ウ 生産品及び販売額

水稻のほか、年間通じて100種類程度の野菜を生産している。販売額は9,000万円程度とピーク時からはやや減少傾向にある。収穫された野菜は、ほぼ売り切ってしまうため、野菜が余ることはほとんどない。

生産に当たっての課題は、いすみ市と同じく雑草対策である。カモやアメリカザリガニを除草に活用するなどの試みを行っているが、食害や外敵対策などのデメリットもある。また、除草の負担を軽減するためには機械の導入も考えられるが、使用頻度に比して高額であることから導入には至っていない。

農産物価格は生産者が決定し、年間通じて一定の価格としている。市販の農産物と大きな差はないが、卵と米は市販より高めの設定としている。

エ 販売先

主な販売先は都会の消費者のグループ「安全な食べ物をつくって食べる会」と提携しており、会員は約500世帯。品物は週3回、宅急便で配送している。

また、ふるさと納税の返礼品として米、卵を取り扱っている他、南房総市の学校給食にニンジンやジャガイモ等の根菜類を供給している。学校給食への米の供給は、供給業者が決まっており、供給には至っていない。三芳村生産グループが学校給食に米を供給する場合の売値は、生産方法や償却費を考慮し1俵25,000円～28,000円くらいと考えられる。

オ J A S 認証

第三者検査や認証取得経費の問題、また安全な食べ物をつくって食べる会の会員が、農作業を手伝う「援農」の仕組みを取り入れており、消費者が生産者との交流を通じ栽培状況を現地で確認しており、顔の見える関係であることから J A S 認証は取得していない。

カ オーガニック農産物の生産に取り組むことによる副次的効果

子供達が生き物に触れる機会が増えることや養鶏農家が多い特徴を生かし、命をいただくことの大切さを伝えることができるなど、教育面での効果があると考えられる。

4 調査結果から考えられる課題

(1) オーガニック食材の学校給食への導入

昨年5月、農林水産省はみどりの食料システム戦略を策定し、地場産物や国際有機農産物を持続的に学校給食に導入する取り組みの推進の方針を打ち出した。

また、残留農薬の問題や自然環境に対する興味関心の高まりから、安心安全な食に対するニーズも高まっている。

調査を通じ、オーガニック食材の学校給食への導入は、世界的な潮流であり、児童、生徒の心身の健やかな成長、残食率の改善だけでなく、環境教育や食文化に対する理解、さらに農業振興など幅広いまちづくり施策に有効な取組であると考えられる。

一方で、調査結果から、オーガニック農産物生産のための雑草対策や水の管理など高い栽培技術が求められることや学校給食への提供のためには、安定的な生産量と供給量の確保が求められること、さらに慣行栽培に比べ高い値で取引されるため、給食費の値上げにつながることでオーガニック食材の学校給食導入に向けた課題であると考えられる。

(2) 学校給食費の無償化

9月の所管事務調査の際、千葉県内で完全無償化または一部無償化を行っている自治体は15市町であったが、令和3年10月からはいすみ市が第3子以降の、令和4年1月から袖ヶ浦市では第3子以降の給食費の無償化が開始されるなどの動きが広がっている。また、令和3年6月定例千葉県議会の一般質問においては県として学校給食無償化の実施状況を踏まえ、支援のあり方について検討するとの答弁がなされたところである。

学校給食の無償化により、保護者の経済的負担を減らすことにより、子育て環境の充実を図ることは、第2期南房総市総合戦略のコンセプトである子育て世代の増加にもつながるとともに、学校給食を通じ、子どもたち自身が食べる

喜びと生きる力を身に付け、子どもたちの健やかな発達を保障するために、社会全体で支援することで、安心して子育てができる環境を確保していく必要があると考えられる。

一方で、調査結果から、恒久的な財源の確保が求められることや財源確保のため他の教育関係、子育て関係事業との事業調整が求められることが学校給食の無償化に向けた課題であると考えられる。

5 まとめ

今回の調査で重点調査項目とした取組を導入する場合には、学校給食担当部署だけでなく複数の部署が連携した横断的な対応、試行錯誤を重ねながら中長期的な視点に立って課題を解決していく必要があると実感したところである。

中長期的な取り組みに当たっては、一定規模の予算の投入や職員の配置が求められるが、学校給食へオーガニック食材の導入を進めた地理的要件や人口規模が南房総市と同程度であるいすみ市では、有機農業栽培農家の育成や子育て世代の移住者の増加など、「産業を育てる、生産年齢人口を増やす」といった持続可能なまちづくりの成果となって表れている。

本市では、日本一おいしいご飯給食のスローガンのもと、県内で有数の地産地消率、低い残渣率などの成果も見られる。その一歩先を見据え、中長期的な視点から学校給食の食材の充実、子育て世代に対する経済的負担の軽減に取り組むことは、児童・生徒の心身の健全な育成だけでなく、豊かな自然環境の保全・継承、子育て世代の移住・定住の促進等、未来を担う子どもたちや南房総市に対する未来への投資であると考えられる。そこで、調査結果を踏まえ、次のとおり提言する。

(1) オーガニック食材の学校給食への導入

安全安心な学校給食の提供や子育て世代の移住定住促進のため、段階的にオーガニック食材を学校給食へ導入すること。導入に当たっては、オーガニック食材生産者の確保、育成、慣行栽培農産物との価格差補填のための財政的支援の検討、児童・生徒に対する教育機会の提供など、部署横断的に、まちづくり施策全般への波及効果につながるような取り組みとすること。

(2) 学校給食の無償化

子育て世代の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりとして学校給食の無償化を検討すること。なお、恒久的な財源が求められることから、国や県の支援のあり方を注視するとともに、無償化の対象者の範囲も検討すること。

6 所管事務調査活動状況

年月日	活動内容
令和3年3月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・所管事務調査についての説明 ・所管事務調査の実施を決定 ・調査テーマを「南房総市の学校給食について」に決定 ・閉会中も継続して調査することを決定
令和3年6月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会から調査テーマに関する現状と課題についての説明を受けた後、質問、意見交換を実施 ・今後の調査方法や調査スケジュールを決定
令和3年9月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食へのオーガニック食材の導入について、いすみ市への先進地オンライン調査の実施方法の確認 ・学校給食の無償化について無償化を実施している県内自治体の財政状況等の調査
令和3年9月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食へのオーガニック食材の導入について、千葉県いすみ市への先進地オンライン調査の実施及び委員間での意見交換の実施。
令和3年11月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食へのオーガニック食材の導入について、三芳村生産者グループから同組合の生産状況、販売価格等、現状の説明及び質疑応答の実施及び委員間での意見交換の実施。
令和3年12月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の取りまとめについて協議 ・今後の調査スケジュールを協議
令和4年2月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書案及び提言書案について協議 ・報告書及び提言書決定
令和4年2月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・所管事務調査報告の取扱いについて協議、決定
令和4年3月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議での調査報告（報告書配付）

7 所管事務調査での参考資料

【令和3年6月1日配付】

- ①平成29年度の学校給食費の無償化等の実施状況及び完全給食の実施状況の調査について（文部科学省）
- ②千葉県内で学校給食費を無償化している実施自治体（南房総市教育委員会）

【令和3年8月31日配付】

- ①いすみ市の有機農業推進について～水稻及び園芸作物の有機栽培～（農林水産省）
- ②学校給食へのオーガニック食材の活用に関する質問事項及び回答（いすみ市農林課）
- ③全量地元産有機米の学校給食と有機農業（いすみ市農林課）
- ④希望は学校給食にあり - 千葉県いすみ市のまちづくり構想（いすみ市農林課）
- ⑤朝日新聞 be on Saturday（令和2年10月3日）（朝日新聞）
- ⑥学校給食無償化に必要な財政負担等（南房総市教育委員会）
- ⑦千葉県内の学校給食無償化の自治体の財政状況等について（議会事務局）

【令和3年9月7日配付】

- ①オーガニック100%給食（佐倉市）
- ②有機学校給食を実現する② 千葉県いすみ市（いすみ市農林課）
- ③千葉県いすみ市の有機米学校給食について（いすみ市農林課）

【令和3年11月25日配布】

- ①南房総市議会総務委員会 所管事務調査（三芳村生産者グループ）
- ②三芳の野菜の収穫時期（三芳村生産者グループ）
- ③三芳の卵はここが違います！（三芳村生産者グループ）
- ④地域で環境にやさしい農業に取り組むみなさまへ（農林水産省）
- ⑤安心の三芳野菜（三芳村生産者グループ）